

個別機能訓練加算とは、機能訓練指導員を配置し、利用者（入所者）に対して個別機能訓練計画書を作成し、その計画に基づき機能訓練を実施して、効果や実施方法を評価する取組により算定できる加算

個別機能訓練加算（Ⅰ）イ：56単位／日

専従の機能訓練指導員を1名以上配置すること。

機能訓練指導員、看護職員、介護職員、生活相談員、その他の職種が共同して、利用者ごとに個別機能訓練計画を作成し、計画に基づき、機能訓練指導員が機能訓練を実施していること。

個別機能訓練計画の作成、実施において利用者の身体機能及び生活機能の向上に資するように、複数の種類の機能訓練の項目を準備し、その項目の選択にあたり利用者の生活意欲が増進されるように援助し、心身の状況に応じた機能訓練を適切に行っていること。

機能訓練指導員等が利用者の居宅を訪問し、居宅での生活状況を確認した上で、個別機能訓練計画を作成していること。

その後、**3月に1回以上**利用者の居宅を訪問した上で、居宅における生活状況をその都度確認するとともに利用者・家族に個別機能訓練計画の進捗状況等を説明、記録し、必要に応じて個別機能訓練計画の見直し等を行っていること。

定員超過利用・人員基準欠如に該当していないこと。

個別機能訓練加算（Ⅰ）ロ：85単位／日

（Ⅰ）イの内容にプラスして

（Ⅰ）イにより配置する機能訓練指導員に加えて、専従の機能訓練指導員をサービス提供時間を通じて1名以上配置すること。

個別機能訓練加算（Ⅰ）イまたはロを算定していること。

個別機能訓練加算（Ⅱ）：**20単位／月**

利用者ごとの個別機能訓練計画書の内容等の情報を、LIFEを用いて厚生労働省に提出し、機能訓練の実施に当たり、提出した情報とフィードバック情報を活用していること。

◆留意点

- ・通所介護、地域密着型通所介護の個別機能訓練加算(Ⅰ)イと(Ⅰ)ロは併算定できません。
- ・個別機能訓練計画に相当する内容を通所介護計画・認知症対応型通所介護計画に記載する場合は、個別機能訓練計画の作成に代えることができます。
- ・通所介護、地域密着型通所介護の個別機能訓練加算(Ⅰ)イ・ロの個別機能訓練は、類似の目標を持ち、同様の訓練項目を選択した5人程度以下の小集団に対して、機能訓練指導員が直接行う必要があります。
- ・個別機能訓練計画に定めた訓練項目を実施するために必要な1回あたりの訓練時間を適切に設定し、おおむね週に1回以上を目安に実施します。
- ・看護職員が、個別機能訓練加算に係る機能訓練指導員として従事する場合は、看護職員としての人員基準の算定には含めることができません。
- ・個別機能訓練加算に係る機能訓練指導員を配置している曜日が限られている場合は、その曜日に機能訓練指導員から直接機能訓練を受けた利用者が算定対象となります。また、この場合は、配置に係る情報が利用者や居宅介護支援事業者に周知されていることが必要になります。
- ・利用者・家族に対する説明をテレビ電話装置を用いて行う場合、個人情報保護委員会・厚生労働省「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイダンス」、厚生労働省「医療情報システムの安全管理に関するガイドライン」等を遵守することが求められています。